

9月議会特集

日本共産党県議団  
電話 099-286-2111  
(内線 5100)

# まつざき真琴 県議会ニュース

2007年12月

〒890-8577  
鹿児島市鴨池新町10番1号  
電話 099-286-3977  
(内線 5100)

県議団ホームページ  
<http://jcp-kagoshima.com>

メールアドレス  
[m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com](mailto:m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com)

直通電話・ファックス  
099-286-3977



まつざき真琴県議は、9月議会の一般質問で、人工島建設や天下り問題、後期高齢者医療制度や妊婦の健康診査への公費負担などについて、取り上げました。（2面、3面をご覧ください。）

国に対しての意見書も3件を提案しましたが、その内の2件について、提案と同様の趣旨の意見書が全会一致で採択されましたので、ご紹介します。

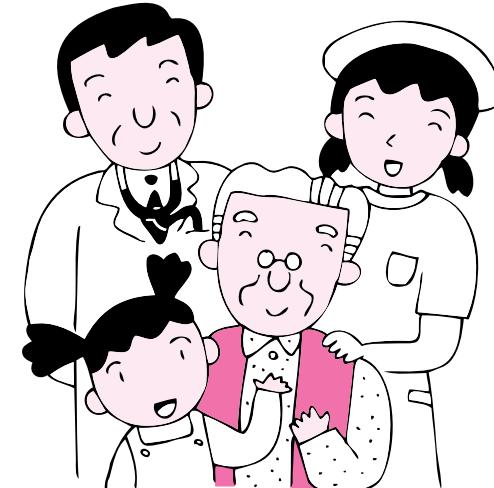
## 後期高齢者医療制度

## 見直し求める意見書の採択

まつざき真琴県議は、「後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書案」を提案しました。その中には、保険料は、年金受給額等にも考慮した負担可能な額にすること。低所得者に対する保険料減免や一部負担金減免の制度をつくること。滞納者への制裁措置として資格証明書の発行は行わないこと、などを盛り込んだ内容でした。

結果としては、環境生活厚生委員会で、共産党県

議団提案の意見書と一部同様の内容を含む「後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書」が全会一致で採択されました。



## 海外視察は中止に

今年から4年間、議員の海外視察が中止になりました。これまで鹿児島県議会では、任期中に一人の議員が1回参加をするという計画で、毎年、1千万円ほどの予算が組まれていました。日本共産党県議団だけが、唯一、一貫して海外



視察に反対してきました。

「議会のムダ使いはやめよ」という県民世論と日本共産党の主張が実り、今期4年間は中止することになりました。



## 政務調査費の見直し

## 1円から領収書の添付義務、費用弁償も減額

政務調査費について見直しが行われ、1円から領収書添付が義務づけられました。

調査費用については、まつざき県議は実費支給にすべきと主張しましたが、会派で実費支給と定額支給のどちらかを選択するという結論になりました。

議会開会のおり、交通費と日当として支給される費用弁償についても、日本共産党県議団は、唯一、実態に見合う金額に見直すべきだと主張してきました。これについても、来年度から減額することが決まりました。さらに実費支給をめざします。

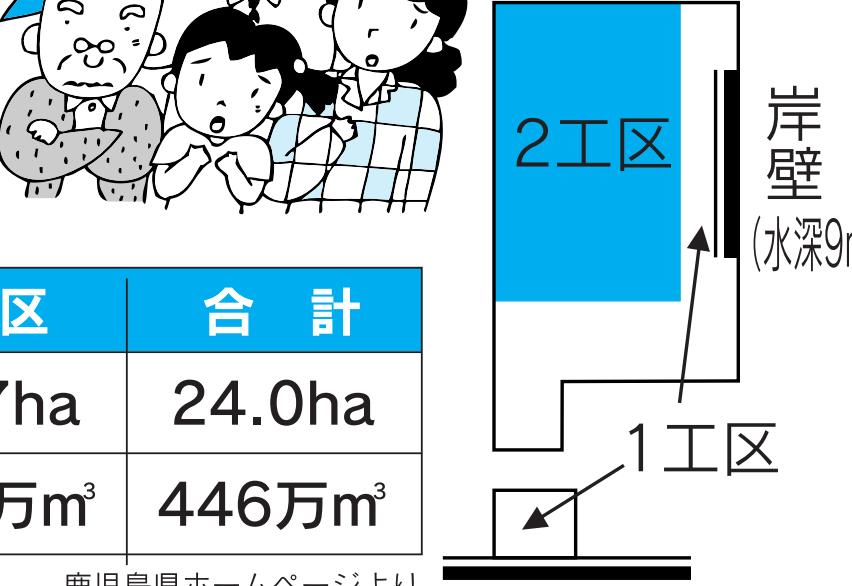
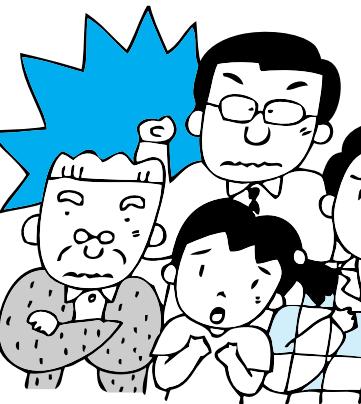
# ムダづかいをやめて県民の暮らし・福祉を守れ!

## 人工島にこれまで239億円

人工島「マリンポートかごしま」の1工区が、9月末に供用開始されました。1期工事全体からすれば、まだ4割しかできていないにも係わらず、これまで、埋め立てに約220億円、待合所や緑地整備などに約19億円。合計239億円もの事業費が注ぎ込まれてきました。こんなに莫大な予算を使いながら、利用には様々な制限があります。

【開園時間を制限】	
4~6月	6:00~18:00
7~8月	6:00~19:00
その他	7:00~17:00
【利用内容も制限】	
魚釣り、スケートボードなどは禁止	

	1工区	2工区	合計
埋立面積	10.3ha (H19.3竣工)	13.7ha	24.0ha
埋立土砂	163万m <sup>3</sup>	283万m <sup>3</sup>	446万m <sup>3</sup>



## 維持管理費に半年で3,000万円

供用が始まりましたが、緑地やトイレの維持管理費や門の開閉を含めた管理委託費など、半年間で、約3,000万円の維持管理費用が必要です。

## 経済効果は全く検証されず

そもそも、この人工島建設は、「約71億円の経済効果」を生み出すとして、「県勢の浮揚発展に必要不可欠」と言って、多くの県民の反対を押し切って強引に始められたものでした。

まつざき県議は、「厳しい県の財政のもとで、莫大な予算を投じるにあつたては、当然、経済効果の検証がなされたはず」と、その金額について質問しました。これに対し土木部長は、「単なる経済的な効果よりも、事業の公益性や景観への寄与度などを総合的に判断して評価すべき」と答弁し、経済効果の検証は全くなされていないことが明らかになりました。

まつざき県議は、2期工事も含めて、事業の即刻中止を求めました。

## 天下りは規制すべき

この間、国の発注した公共事業における官製談合事件や現職知事らが関与した官製談合事件などの発覚が相次いだことから、全国で、官製談合防止の取り組みが行われています。宮崎県や福岡県では、退職後2年間または3年間は、営利企業に再就職した場合、県職員に対する営業活動をしないという誓約書を出すことになっています。また、課長級以上について、氏名、退職時の役職、再就職先とその役職などをホームページ上で公開しています。

本県では、全く制限も無ければ、公開もされていません。公正な県政実現のために、天下りは規制すべきです。

乳幼児医療費助成

## 年齢引き上げ現物給付を求める

まつざき県議は、子育て支援として、新日本婦人の会から出された陳情にもとづき、乳幼児医療費助成制度の対象年齢の引き上げと現物給付を求めました。

下の表でわかるように、鹿児島県の乳幼児医療費助成は、九州の隣県と比べても大変遅れており、5年前と比べて予算全体に占める割合が減っています。

	助成の内容		H19予算		H14予算
	対象年齢	助成方法	予算額(千円)	助成額(千円)	予算額に占める割合
鹿児島県	5歳	5歳	▲	792,033,000	438,678
宮崎県	2歳	就学前	●	466,319,000	626,556
大分県	就学前	就学前	●	519,014,000	1,058,880

※助成方法…●現物給付(窓口で直接助成)▲償還払い(窓口で全額払った後、戻ってくる)

妊婦の健康診査

## 県の助成を求める

まつざき県議は、少子化対策として、妊婦の健康診査についての県の助成を求めました。

厚生労働省は、母体や胎児の健康確保や少子化対策の一環として、妊婦の健康診査への公費負担を全体で14回程度、財政が厳しい場合でも少なくとも5回は公費負担をすべきという通知を出しました。

現在、鹿児島県の市町村では、5回の公費負担をしているのは5市町村だけ。約8割が2回しか公費負担をしていません。秋田県や福島県などで、県が公費負担をしている例を紹介し、鹿児島県での助成の実施を求めました。



●公費負担の回数と市町村数	公費負担の回数	市町村数
5回	5	
4回	3	
3回	4	
2回	37	

## 対県交渉…切実な要望を持ち寄りあって

11月5日、日本共産党県議団と県下の市町村の党議員で、対県交渉を行いました。

国保税や生活保護、介護保険、障害者自立支援法などの制度の改善や地域の道路の改善、河川の改修など、126項目の切実な要求を持ち寄り、県のそれぞれの対応する部署と交渉を行いました。

その内のいくつかを紹介いたします。



### 後期高齢者医療制度について

- ◆国に制度の中止、凍結をもとめるべき。  
→来年4月から安定的な運用が図られるようつとめたい。
- ◆低所得者の保険料の減免制度をつくるために、県として独自の支援策が必要ではないか。  
→広域連合からの要望があれば、検討したい。

### 肥薩おれんじ鉄道について

- ◆国とJRに支援を求める。  
→年間170万人の足を守り、安定的な運行を確保するため、要望活動を行っていかたい。県としても必要な対応の在り方を検討していきたい。

### 乳幼児医療費助成について

- ◆子どもの医療費助成の現物給付と小学校卒業までの無料化を求める。  
→現物給付にすると、コスト意識が薄れる、国庫負担金の減額が行われる、自己負担の月3,000円の把握が困難などの理由で、現物給付はできない。

## 議案に対する各会派の態度

9月議会に提案された16件の議案のうち、まつざき県議は、11件に賛成し、残り5件に反対しました。その中の主な議案と、主な請願・陳情に対しての各会派の態度は、下記のようになりました。

- 否決すべき、不採択すべき
- 可決すべき、採択すべき
- ▲ 継続すべき

連合…民主・社民・無所属連



議案	議案・陳情	共産	自民	連合	公明	無所属				採決結果
						A	B	C	D	
	土木その他の建設事業の市町村負担額について議決を求める件(人工島建設の鹿児島市負担7,883万2千円、志布志港整備事業の志布志市負担8,019万6千円を含む)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
	鹿児島県立高等学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件(霧島高校、中種子中央高校設置)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	障害者自立支援法の見直しについての陳情書	○	▲	○	▲	▲	○	▲	▲	継続
	生活保護の母子加算廃止に反対し老齢加算の復活を求める意見書提出を求める陳情書	○	●	○	●	●	○	●	●	不採択
	県立高校の全教室にクーラーを設置することを求める陳情書	○	●	▲	▲	●	▲	●	●	不採択
	学級定数に関する陳情書(小学校3年生以上にも少人数学級を)	○	●	○	▲	●	○	●	●	不採択



核兵器廃絶の署名活動(11月6日)



赤嶺政賢衆院議員と共に桜島砂防の現地調査(10月13日)



政府各省庁への活動(11月21日)



米艦船「ハルゼー号」の火災事故に関しての申し入れ(11月2日)



県道の渋滞解消についての申し入れ(9月4日)



おはらまつりに参加(11月3日)



県議会議員 まつざき真琴

ご意見、ご要望をぜひおよせください。



長引く不況のもと、自己破産や生活保護などの相談が増えてます。一人で悩まずに、お気軽にご相談ください。

**099-286-3977** (日本共産党県議会控室)

**099-251-7333** (日本共産党県委員会)

**099-295-8776** (日本共産党吉野事務所)

※吉野事務所は、毎週木曜日14:00~16:00の間に  
おいでいただきか、お電話ください。